【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第66期 第3四半期

(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
会計期間		自至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		1,315,675		1,406,061		1,751,928
経常利益	(百万円)		16,900		15,595		20,026
四半期(当期)純利益	(百万円)		9,094		8,188		9,627
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		12,001		8,177		12,528
純資産額	(百万円)		284,328		287,991		284,851
総資産額	(百万円)		969,734		1,029,183		912,406
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		100.87		90.83		106.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		29.3		28.0		31.2

回次	第65期 第66期 第 3 四半期 第 3 四半期 連結会計期間 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 自 平成23年10月1日 至 平成22年12月31日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.94 54.45

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい環境下にあるものの、一部の業種においては復興需要等により、景気の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、円高の長期化、欧州の経済減速やタイの洪水等の影響により、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展や新薬等の寄与に加え、子宮頸がん等ワクチンの需要増により、緩やかながら伸長したものと推測しておりますが、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆4,060億61百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は36億35百万円(前年同期比37.7%減)、経常利益は155億95百万円(前年同期比7.7%減)、四半期純利益は81億88百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に引続き取組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の恒久化に向け、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に努めております。また、全国9ヶ所の物流センター構想に基づき、8番目の物流センターとして平成23年12月に「宮城物流センター」を稼働させ、高品質物流をローコストで実現させる最適な物流体制の実現に向けて取組んでおります。

売上高につきましては、市場の伸びに加え、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を徹底したことにより、順調に推移いたしました。利益につきましては、適正な利益の確保に向けた取組みを強化するとともに、業務の見直し・効率化にも努めておりますが、依然として厳しい状況にあります。

この結果、売上高は1兆3,406億37百万円(前年同期比7.0%増)、営業損失は48億74百万円(前年同期は17億24百万円の営業損失)となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価額としております。

医薬品製造事業

主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」につきましては、新たな糖尿病治療薬である DPP- 阻害剤の市場拡大等の影響により、売上高は135億27百万円(前年同期比5.5%減)となりま した。

この結果、売上高は506億99百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は44億58百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

保険薬局事業

M&Aや新規出店により事業拡大を図るとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は566億13百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は31億96百万円(前年同期比58.3%増)となりました。

医療関連サービス等事業

主に、医薬品の輸配送事業を営む中央運輸㈱の業績が堅調に推移したことが寄与しております。

この結果、売上高は170億1百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は7億67百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,167億76百万円増加し、1兆291億83百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,194億72百万円増加いたしました。これは主に売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が639億69百万円、投資信託等の取得により有価証券が209億82百万円増加したこと、及び第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等により現金及び預金が196億99百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億96百万円減少いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が17億93百万円増加したものの、保有株式の株価下落等により投資その他の資産が38億58百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,136億36百万円増加し、7,411億91百万円となりました。これは主に第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等により支払手形及び買掛金が1,217億84百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、2,879億91百万円となりました。これは主に剰余金の配当により50億48百万円減少したものの、四半期純利益を81億88百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における医薬品製造事業の研究開発費の総額は、43億4百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。 経口血糖降下剤SK-0403につきましては、これまでに実施した試験で製造販売承認申請が可能と判断し、平成23年12月22日に製造販売承認申請を実施いたしました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における宮城物流センターの新設については、完了予定年月を平成23年7月から平成23年12月に変更し、完了しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	374,000,000		
計	374,000,000		

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 2 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日~		93.949		13.546		33,836
平成23年12月31日		93,949		13,540		33,030

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,798,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,954,200	899,542	同上
単元未満株式	普通株式 196,667		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,542	

⁽注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

				1 7-20-0	-0/100 H 2/L IL
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,798,300		3,798,300	4.04
計		3,798,300		3,798,300	4.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

^{2「}単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,171	90,870
受取手形及び売掛金	416,061	480,031
有価証券	7,797	28,779
商品及び製品	133,987	148,378
仕掛品	3,421	4,495
原材料及び貯蔵品	1,741	2,048
その他	39,898	38,385
貸倒引当金	3,520	2,958
流動資産合計	670,558	790,030
固定資産		
有形固定資産	109,638	109,006
無形固定資産		
のれん	1,877	2 1,131
その他	24,692	27,231
無形固定資産合計	26,570	28,363
投資その他の資産	105,640	₃ 101,782
固定資産合計	241,848	239,152
資産合計	912,406	1,029,183
負債の部		,, ,, ,,
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,776	4 702,560
短期借入金	518	590
未払法人税等	3,583	2,963
返品調整引当金	448	452
賞与引当金	7,314	4,124
災害損失引当金	402	259
その他	12,505	12,440
流動負債合計	605,548	723,391
固定負債		
長期借入金	157	123
退職給付引当金	4,796	4,518
役員退職慰労引当金	793	572
その他	16,259	12,586
固定負債合計	22,006	17,800
負債合計	627,555	741,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,897
利益剰余金	246,190	249,302
自己株式	12,054	12,063
株主資本合計	286,582	289,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,065	4,777
土地再評価差額金	7,003	6,715
為替換算調整勘定		3
その他の包括利益累計額合計	1,937	1,941
少数株主持分	206	249
純資産合計	284,851	287,991

EDINET提出書類 株式会社スズケン(E02780) 四半期報告書

負債純資産合計 912,406 1,029,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,315,675	1,406,061
売上原価	1,190,366	1,282,043
売上総利益	125,309	124,018
返品調整引当金戻入額	481	448
返品調整引当金繰入額	489	452
差引売上総利益	125,301	124,014
販売費及び一般管理費	119,463	120,379
営業利益	5,837	3,635
営業外収益		
受取利息	551	536
受取配当金	826	1,020
仕入割引	5,162	5,336
受入情報収入	3,415	3,615
その他	1,516	1,798
営業外収益合計	11,472	12,307
営業外費用	-	
支払利息	61	36
不動産賃貸費用	179	175
その他	168	136
営業外費用合計	409	348
経常利益	16,900	15,595
特別利益		
固定資産売却益	31	50
貸倒引当金戻入額	116	-
罹災商品補償額	-	682
その他	417	634
特別利益合計	565	1,368
特別損失		
固定資産除売却損	315	811
減損損失	313	137
災害損失	-	109
投資有価証券評価損	2	2,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
その他	568	103
特別損失合計	1,389	3,383
税金等調整前四半期純利益	16,077	13,579
法人税等	6,965	5,369
少数株主損益調整前四半期純利益	9,112	8,210
少数株主利益	17	21
四半期純利益	9,094	8,188

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,112	8,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,889	288
土地再評価差額金	-	259
為替換算調整勘定	-	4
その他の包括利益合計	2,889	33
四半期包括利益	12,001	8,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,983	8,156
少数株主に係る四半期包括利益	17	20

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,081百万円、再評価に係る繰延税金負債が259百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が446百万円、土地再評価差額金が259百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は635百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当第3四半期連結会計期間 日)	(平成23年12月31
1 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に を行っております。	取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証		入金に対し、債務保証
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであり のれん 負ののれん 相殺後ののれん		2 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは相「のれん」として表示しては相殺前の金額は、次のとおりのれん 自ののれん相殺後ののれん	殺し、無形固定資産の らります。
3 資産の金額から直接控除している貸	倒引当金の額	 3 資産の金額から直接控除し ⁻ 	ている貸倒引当金の額
投資その他の資産	1,058百万円	投資その他の資産 4 四半期連結会計期間末日満期 四半期連結会計期間末日満期 でいては、当第3四半期連 機関の休日でしたが、満期 のとして処理しております。 計期間末日満期手形の金額 ます。 受取手形 支払手形	期手形 日満期手形の会計処理に 結会計期間末日が金融 日に決済が行われたも す。当第3四半期連結会

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	1	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
減価償却費	7,102百万円	減価償却費	7,706百万円	
のれんの償却額	1,179	のれんの償却額	1,094	
負ののれんの償却額	238	負ののれんの償却額	236	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年 3 月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年 3 月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,918	16,188	52,011	12,556	1,315,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,941	35,984	0	3,589	57,515
計	1,252,859	52,172	52,011	16,146	1,373,191
セグメント利益又は損失()	1,724	5,091	2,019	759	6,145

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	(TIM + H/313)		
利益	金額		
報告セグメント計	6,145		
セグメント間取引消去	307		
四半期連結損益計算書の営業利益	5,837		

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,320,117	16,087	56,612	13,244	1,406,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,519	34,612	1	3,756	58,889
計	1,340,637	50,699	56,613	17,001	1,464,951
セグメント利益又は損失()	4,874	4,458	3,196	767	3,548

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,548
セグメント間取引消去	86
四半期連結損益計算書の営業利益	3,635

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	100円87銭	90円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	9,094	8,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,094	8,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,156	90,150

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額......2,253百万円

1株当たりの金額......25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

株式会社スズケン取締役会御中

有限責任監査法人 トーマッ

 指定有限責任社員 業務執行社員
 公認会計士 平 野 善 得

 指定有限責任社員 業務執行社員
 公認会計士 服 部 則 夫

 指定有限責任社員 業務執行社員
 公認会計士 加 藤 克 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。